

## 平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	141	沖縄ソーティング産業高度化推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア			
担当部署名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成		
事業内容	県内製造業に還元できるものづくり基盤技術の強化を図り、研究開発で蓄積した技術の事業化を促進するため県内ものづくり企業に対し、事業化に向けた細かな技術開発プロセスの実践と継続的なハンズオン支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	122,000	0	272,920	0	219,825
		(b) 予算現額	122,000	0	272,920	0	208,677
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	▲ 11,148
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	122,000	0	272,920	0	208,677
	B. 執行済額		110,260	0	253,990	0	197,295
	うち交付金充当額		88,207	0	203,192	0	157,836
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		90.4%	#DIV/0!	93.1%	#DIV/0!	94.5%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>・備品購入の入札残が発生したため、年度途中で予算額を減額補正した。</li> <li>・委託費の技術開発プロジェクトでの効率的な実施等で生じた未執行額が生じた。</li> </ul>					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	(戦略的基盤技術導入推進事業) 電動車用モータ1件、およびコントローラ1件を試作、高強度アルミ部材1件の試作を実施	目標			基本設計の完了 装置導入 5件	試作 3件	
		実績			基本設計の完了 装置導入 5件	試作 3件	
(ものづくり基盤技術強化支援事業) 技術開発採択案件	目標		7	7	5		
	実績		7	9	6		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>(戦略的基盤技術導入推進事業) ・高強度アルミ部材の製作に必要な装置を工業技術センターに導入し試作を実施、委託事業により県内企業にてモーターおよびコントローラの試作を実施した。</li> <li>(ものづくり基盤技術強化支援事業) ・導入検証ステージ3件、実用評価ステージ3件の技術開発プロジェクトを実施した。</li> </ul>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	(戦略的基盤技術導入促進事業) ・高強度アルミ部材の製作に必要な装置を導入し、試作を実施する。 ・前年度に設計した内容をふまえ、モーターとコントローラを試作する。	目標			基本設計の完了	試作3件	試作車両
		実績			基本設計の完了	試作3件	
	(ものづくり基盤技術強化支援事業) ①導入検証ステージにおける試作機製作/新技術導入に向けた仕様の決定 ②実用評価ステージにおける基盤技術の開発	目標		導入:4件 実用:3件	導入:2件 実用:5件	導入:2件 実用:3件	導入:11件 実用:18件
		実績		導入:4件 実用:3件	導入:3件 実用:6件	導入:2件 実用:4件	
	【H30成果目標】 実用評価ステージ終了後の実用化件数		目標				8件
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>(戦略的基盤技術導入促進事業) ・高強度アルミ部材の製作に必要な装置を工業技術センターに導入し試作を実施、委託事業により県内企業にてモーターおよびコントローラの試作を実施した。</li> <li>(ものづくり基盤技術強化支援事業) ・導入検証ステージ4件、実用評価ステージ2件の技術開発プロジェクトを実施し、目標を達成した。過去に実用評価ステージで採択された6割が、実用化に成功している。</li> </ul>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・ものづくり系人材の不足が顕著となっており、開発後の営業展開に支障が出ている。	・技術開発プロジェクトで開発した装置、技術に関して、スムーズに事業化へつなげるため、開発後のフォローアップ強化を行っていく。
今後の取り組み方針		
・補助終了後のテーマについてもフォローアップを行い、状況に応じて連携先の紹介や他の支援メニューを紹介するなど、さらなる事業化を推進する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
197,295	197,295	157,836	39,459	0	0	0
<p>The flowchart details the distribution of 253,990 thousand yen in project fees from Okinawa Prefecture. It is divided into two main categories: 'Strategic Base Technology Introduction Promotion Project' (115,927 thousand yen) and 'Manufacturing Base Technology Strengthening Support Project' (81,065 thousand yen). The first category includes commissions to (一社)ものづくりネットワーク沖縄 (46,964 thousand yen) and various equipment and travel costs. The second category includes commissions to 株式会社沖縄TLO (81,065 thousand yen) and administrative costs. Both categories further specify the recipient companies and the specific R&amp;D projects they are funding, such as seawater desalination, high-quality PCBs, and agricultural automation.</p>						
資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明			
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は全て公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を助案した上で選定しており、その実績をふまえた上での選定で妥当であったと考えている。			
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。			
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

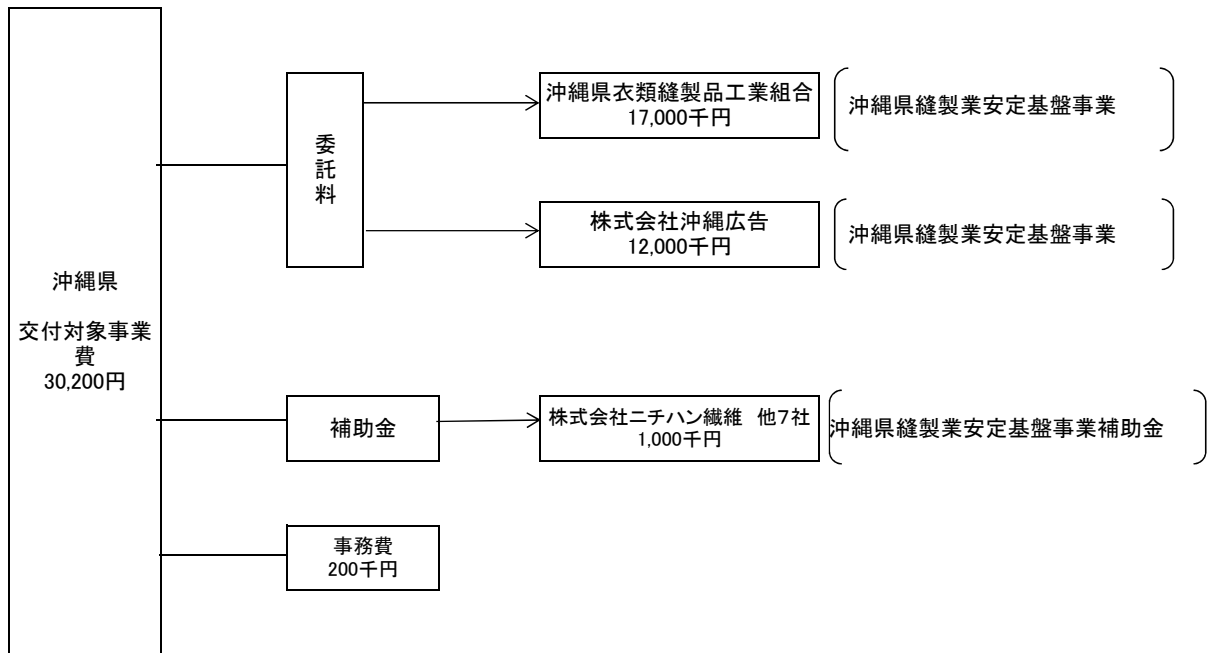
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	142 沖縄県縫製業安定基盤構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア				
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成		
事業内容	縫製業界の安定した工場経営に必要な閑散期間対策として、長袖シャツ製造への取組と継続的な発展のため県産縫製品のブランド力向上と普及促進の取組を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額【単位:千円】	予算の状況		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度
		(a) 当初予算額	59,861	0	54,666	0	30,200
		(b) 予算現額	59,861	0	54,666	0	30,200
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	59,861	0	54,666	0	30,200
		B. 執行済額	41,627	0	49,664	0	25,384
		うち交付金充当額	33,302	0	39,731	0	20,307
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	69.5%	#DIV/0!	90.8%	#DIV/0!	84.1%
予算の状況の説明	・予算額は、研修実施及びPRに係る展示会出展等の委託料と旅費に対する補助金、旅費等の経費を計上したもの。 ・執行率は84.1%であり、不用の主な理由は、委託料における技術研修に係る旅費補助金の執行残(4,185千円)、県外展示会出展に係る旅費補助金の確定減(431千円)、旅費の執行残(200千円)。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	①技術研修 県内研修:のべ200人 県外研修:のべ10人	目標		県内研修:のべ400人 県外研修:のべ22人	県内研修:のべ400人 県外研修:のべ22人	県内研修:のべ200人 県外研修:のべ10人	
		実績		県内研修:のべ376人 県外研修:のべ18人	県内研修:のべ236人 県外研修:のべ57人	県内研修:のべ186人 県外研修:のべ15人	
	②県外におけるかりゆしウエアPR	目標		実施	実施	実施	
		実績		実施	実施	実施	
	③県内長袖かりゆし着用普及活動	目標		実施	実施	実施	
		実績		実施	実施	実施	
	達成状況説明	・県内研修はのべ186人となり目標は未達成となっている。県外研修はのべ15人と目標を達成した。 ・県外におけるかりゆしウエアPRは、6月に東京サンシャインシティにおいて実施した。 ・県内長袖かりゆし着用普及活動については、10月にタイムスビルにおいて実施した。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(26年度)	27年度	28年度	29年度
①長袖シャツの製造枚数の増 年3千枚増		目標		6.5万枚	4.9万枚	8.5万枚	-
		実績	6万枚	4.4万枚	8.2万枚	9.0万枚	-
②かりゆしウエアの製造枚数の増 年1万枚増		目標		52.3万枚	46.3万枚	46.0万枚	-
		実績	49.3万枚	43.3万枚	45.0万枚	45.4万枚	-
③県外におけるかりゆしウエア出荷枚数の増 年4千枚増		目標		7.9万枚	8.4万枚	12.0万枚	-
		実績	7.2万枚	7.7万枚	11.6万枚	8.3万枚	-
進捗状況説明		①成果目標である8.5万枚に対して、実績が9.0万枚で達成となっている。長袖かりゆしの着用普及活動による需要喚起によるもの。 ②成果目標である46.0万枚に対して、実績が45.4万枚であり未達成となっている。未達成原因としては、就労者の縫製技術を研修により向上させたことで、高価格帯商品の生産が可能となり、低価格帯商品のかりゆしウエアの製造数が押さえられたことによるものである。 ③成果目標である12.0万枚に対して、実績はが8.3万枚であり未達成となっている。未達成原因としては、大手量販店が平成29年度の売上予測を半分以下とし、発注数を減少したことにより出荷数が前年比から大幅に減ったことによるもの。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①県内市場だけでは需要が頭打ちになるため、県外市場も視野に入れた取組をしてきたが出荷数は伸び悩んでいるところである。県外市場に対して、これまでのかりゆしウェアのデザイン等の商品力では需要喚起するに至っていないため、改めて市場ニーズを調査しデザイン等の改良が急務と考えられる。</p> <p>②縫製業の就労者が少なく高齢化が進む中、中小企業が多い縫製事業者は、生産性を上げるために設備投資等を行い、高価格帯商品の生産へシフトする必要がある。そのためには資力等を含め経営戦略の見直しが必要と考えられる。</p>	<p>①かりゆしウェアは県内のビジネスウェアとして県内需要に支えられてきたが、県外市場を取り込むために、市場ニーズの補足やそれらを踏まえたデザインの改良、販売戦略を工夫する。</p> <p>②就労者の減少という状況を踏まえ、設備投資等により競争力を持つ商品の生産体制を整えるため既存設備や生産体制を見直し、経営改善を行う。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>①県外市場を取り込むため、市場ニーズの補足やそれらを踏まえたデザインの改良、販売戦略の検討を行う。</p> <p>②既存設備及び生産体制の見直しを行い、経営改善に取り組む。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
30,200	30,200	24,160	6,040	0	0	0



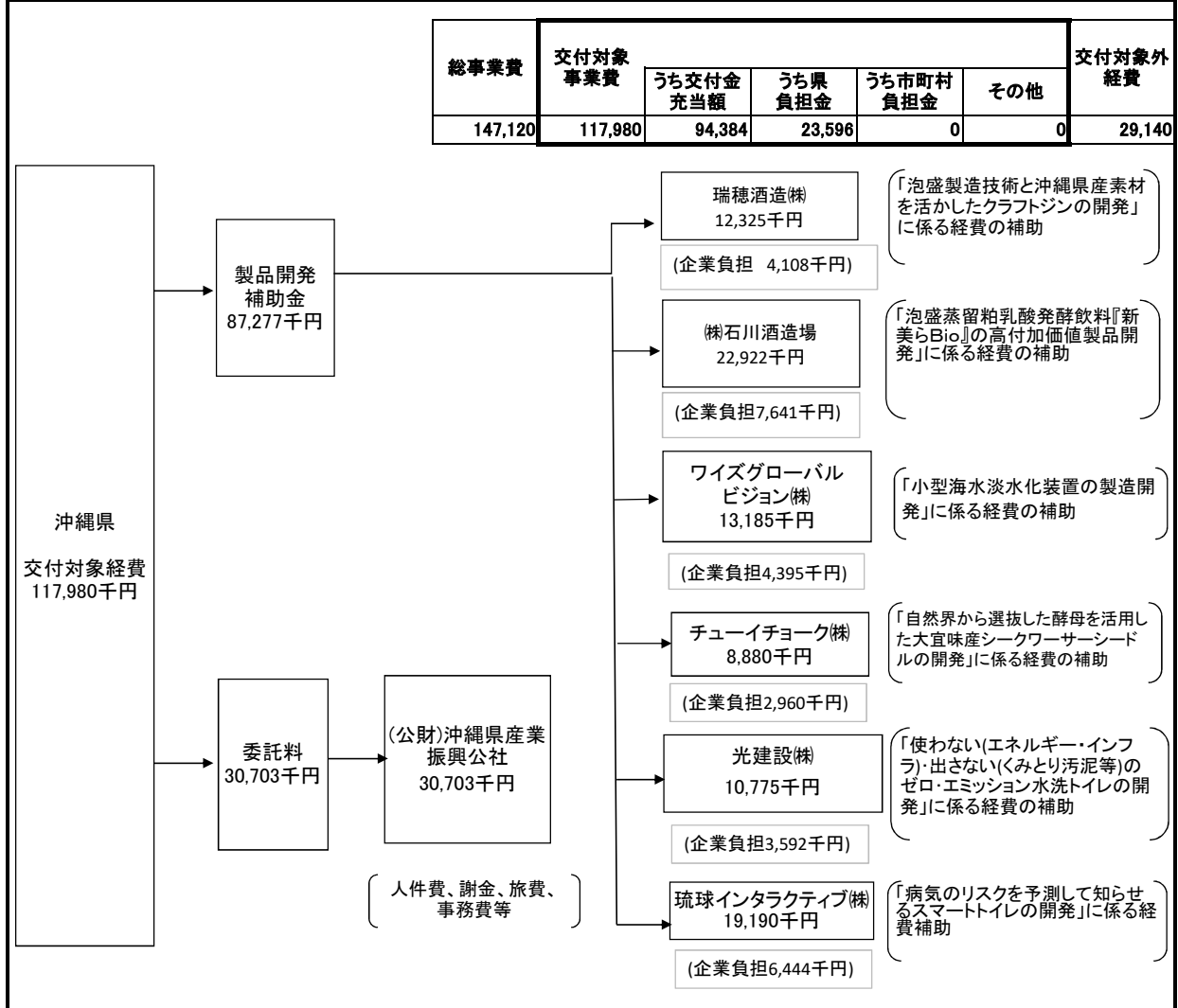
評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・用途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、ノウハウ等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○受益者である縫製事業者は総事業費の25%を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	- 受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成に必要なものなのか等の観点に基づき、額の確定時に支出等書類を確認し、適正であった。
	○ 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	144 戦略的製品開発支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア				
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成24 ~ 33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い工業製品の開発プロジェクトに対して開発費の支援を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施する。						
効果発現年度	■ 当年度 ■ 後年度(平成32年度)						
実施方法	□ 直接実施 ■ 委託 ■ 補助 □ 負担 □ その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	288,128	0	384,690	0	154,447
		(b) 予算現額	288,128	0	384,690	0	154,447
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	288,128	0	384,690	0	154,447
		B. 執行済額	261,300	0	381,262	0	117,980
		うち交付金充当額	209,040	0	305,010	0	94,384
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	90.7%	#DIV/0!	99.1%	#DIV/0!	76.4%
予算の状況の説明	<p>・本事業の主な経費は、製品開発にかかる補助金及びハンズオン支援に係る委託費となっており、事業全体の執行率は76.4%となっている。製品開発にかかる補助金6件全体の執行率は約73%となっており、そのうち27,521千円の執行残が生じている。</p> <p>・執行残の主なものとしては、製品開発にかかる経費のうち、機械装置等の購入・借入費において、想定していたよりも安価な機器類を調達したことによるものが挙げられる。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)	達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	デザイン手法を用いた製品開発講座の開催	目標	-	-	-	開催	
		実績	-	-	-	開催	
	多彩な新規工業製品開発のハンズオン支援	目標	-	-	8件	3件	
実績		5件	6件	7件	6件		
達成状況説明	<p>・平成29年度は新たに公募を行い、6件の製品開発プロジェクトを採択した。その6件について、財務やマーケティング等に関し高い知見を有する専門コーディネーターにより、マーケティング戦略立案に向けた情報収集、意見交換やアドバイスなど、プロジェクトを円滑に遂行するためのハンズオン支援を行った。</p> <p>・平成29年度より、マーケティングに精通した専門講師を招き、ものづくり企業を対象とした新製品開発講座を実施した。計2回(4日間)で延べ148名が受講し、消費者ニーズに適った製品開発プロセスについて、自社の製品に置き換え実践的に学んだ。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)	基準値(24年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(32年度)	
	デザイン手法を用いた製品開発採択案件の実証に向けた継続	目標	-	-	-	66%	-
		実績	100%	100%	-	75%	-
	【H32成果目標】製品開発プロジェクトの事業化	目標					2件
	進捗状況説明	<p>・平成29年度に新規で採択した6件のプロジェクトのうち、4件が次年度への継続を希望し、継続審査会において3件の継続が認められた。</p> <p>・「小型海水淡水化装置の開発」や、「IoT技術を活用したスマートトイレの開発」等については、次年度もプロジェクトを継続する。</p> <p>・次年度に継続を行わない3件のプロジェクトのうち、泡盛製造技術を活かした「クラフトジン」の開発については、プロジェクトを完了し製品販売段階まで至っている。残り2件については、製品化に向けて開発を継続する。</p> <p>・平成29年度より、顧客ニーズを取り入れた製品開発プロセスを習得する講座を実施し、製品開発に着手したところであるため、「年度末の継続審査会における継続の可否」を平成29年度の成果目標として新たに設定した。</p> <p>・平成24、25、27年においては、継続を希望したプロジェクト全てが次年度へ継続採択されている(平成26、28年度においては、事業のスキーム上、次年度への継続が行われないものとなっている。)</p>					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①県内総生産に占める製造業の割合が、全国平均(18.5%)に比べ、本県は4.0%と低く、さらに、30人以上の事業所数の割合は全国平均(28.4%)に比べ沖縄県は15.2%と小さく人材や資金などの経営資源が十分でないため、本県には特性のある地域資源や産学官連携等による事業化ニーズが存在するにもかかわらず、それに基づく高付加価値製品の開発などが十分な規模となっていないことが課題である。	①本県の地域資源や特性を活用した高付加価値製品の開発プロジェクトの採択及びその支援を行っていく。 ②これまで終了したプロジェクトについては、プロジェクトの進捗を把握するとともに、事業化支援等を行っていく。
	②1~2ヶ年間の製品開発プロジェクトの事業期間終了後においても、医療機器等の認定や食品の機能性表示等の取得等に期間を要している。	
今後の取り組み方針		
①製品開発プロジェクトの実用化・事業化実現を促進するため、製品開発講座の実施や進捗管理等により製品開発を促進するほか、マーケティング手法や原料調達、製品化におけるマッチングなど、多方面からのハンズオン支援を実施する。		
②事業期間を終了したプロジェクトについては、フォローアップ調査を実施することで引き続き進捗を把握し、今後の事業運営に活かすとともに、各プロジェクトで抱えている課題を確認し、製品の実用化、事業化に向けたアドバイス(製品開発講座の紹介や、製品化におけるマッチングなど)を行うことで事業化へ向けた動きを促進する。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

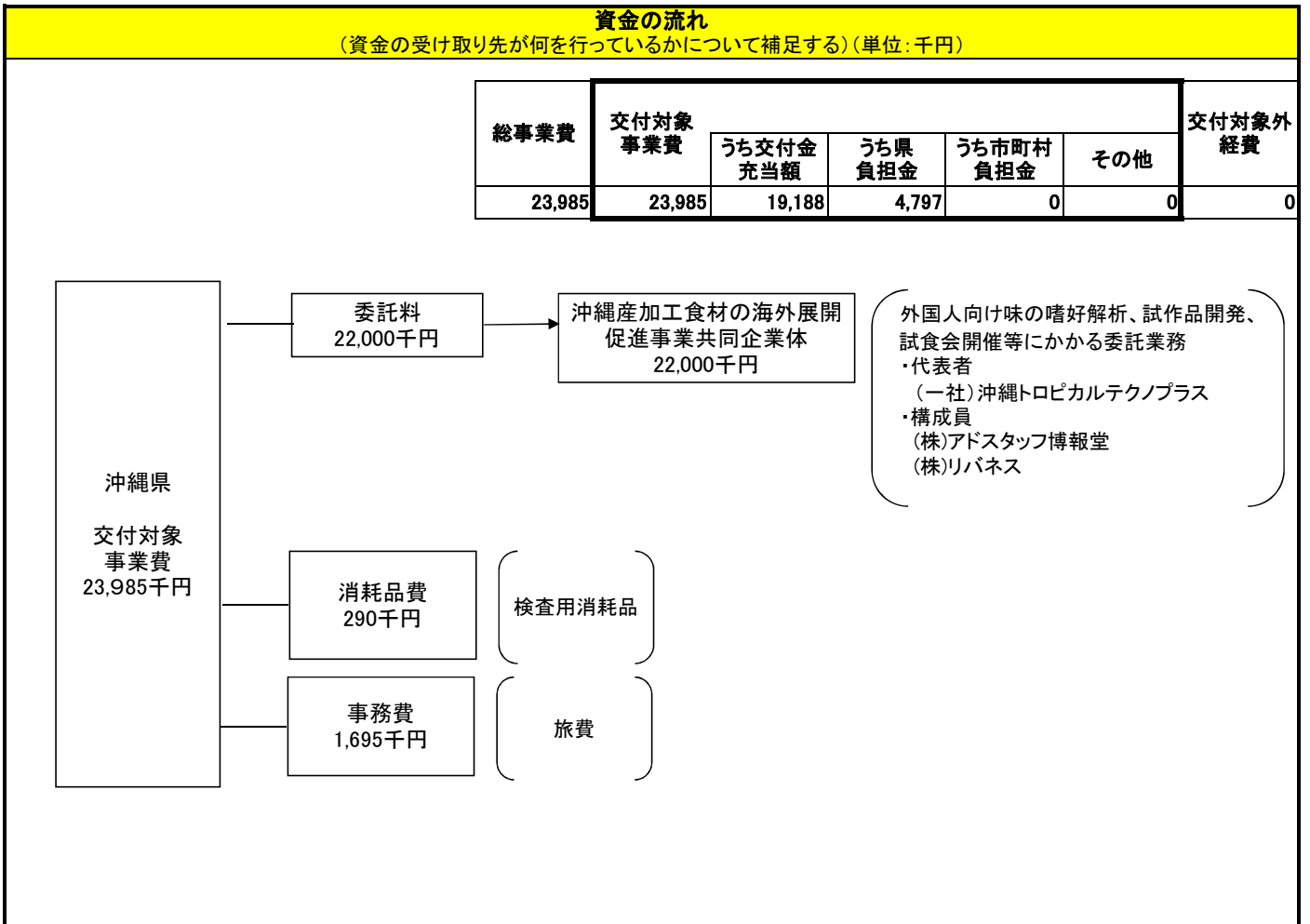


資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、本事業及び委託業務の目的等に照らして、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○前年度の実績や事業内容等を参考に設定しており、受益者との負担関係は妥当であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	151	沖縄産加工食材の海外展開促進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア			
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度 平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開 Ⅲ-1-(4)			
事業内容	県産食材の海外展開を促進するために、現地の食に関するニーズ(味覚、嗅覚、食感や嗜好)を科学的に把握し、県内企業の食品開発に反映する仕組みを構築する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	30,058	0	43,783	0	24,500
		(b) 予算現額	30,058	0	43,783	0	24,500
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	30,058	0	43,783	0	24,500
	B. 執行済額		28,013	0	40,655	0	23,985
	うち交付金充当額		22,410	0	32,524	0	19,188
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		93.2%	#DIV/0!	92.9%	#DIV/0!	97.9%
予算の状況の説明		・予算は、外国人向け味の嗜好解析、試作品開発、試食会開催等にかかる委託料、検査用消耗品、旅費等を計上したところである。 ・執行率は97.9%であり、執行残額は主に、旅費の節減によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	海外市場における科学的な嗜好データベースの構築	目標		3地域、3品目	4地域、3品目	2地域、4品目	
		実績		2地域、3品目	4地域、4品目	2地域、4品目	
達成状況説明	・2地域(香港、シンガポール)の加工食材4品目(麺類、レトルト食品、菓子類、飲料)の味、風味を科学的に評価し、嗜好データベースを構築した。また、嗜好データに基づき、販促用コミュニケーションツールを作成した。 ・さらに、平成30年3月に成果報告会を開催し、県内食料品製造業や公的支援機関等関係者に対し、本事業の成果を広く周知を図った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(-)
	味マップの作成数	目標	-	-	-	20マップ	-
		実績	-	12マップ図	-	26マップ	-
	進捗状況説明	・味マップの作成数では、2地域(香港、シンガポール)の加工食材4品目(麺類、レトルト食品、菓子類、飲料)の味、風味を科学的に評価し、嗜好データベースを構築したことにより26の味マップ図を作成した。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・味マップの拡充等により、海外展開支援に期待ができるが、商品開発に関する活用事例が多くを占めている。	・商品開発に関する活用事例が多くを占めるが、販売促進へと繋げるためのモデルケースを増やす。
	<b>今後の取り組み方針</b>	
<p>・本事業による取り組みは終了するが、今後は、作成したマップ等を活用し、工業技術センターや受託者である沖縄産加工食材の海外展開促進事業協同企業体である3者による事業の継続により、商品改良、パッケージデザイン、販促プロモーション等の一体となった支援を継続することで、海外展開促進に繋げる支援に取り組む。</p>		



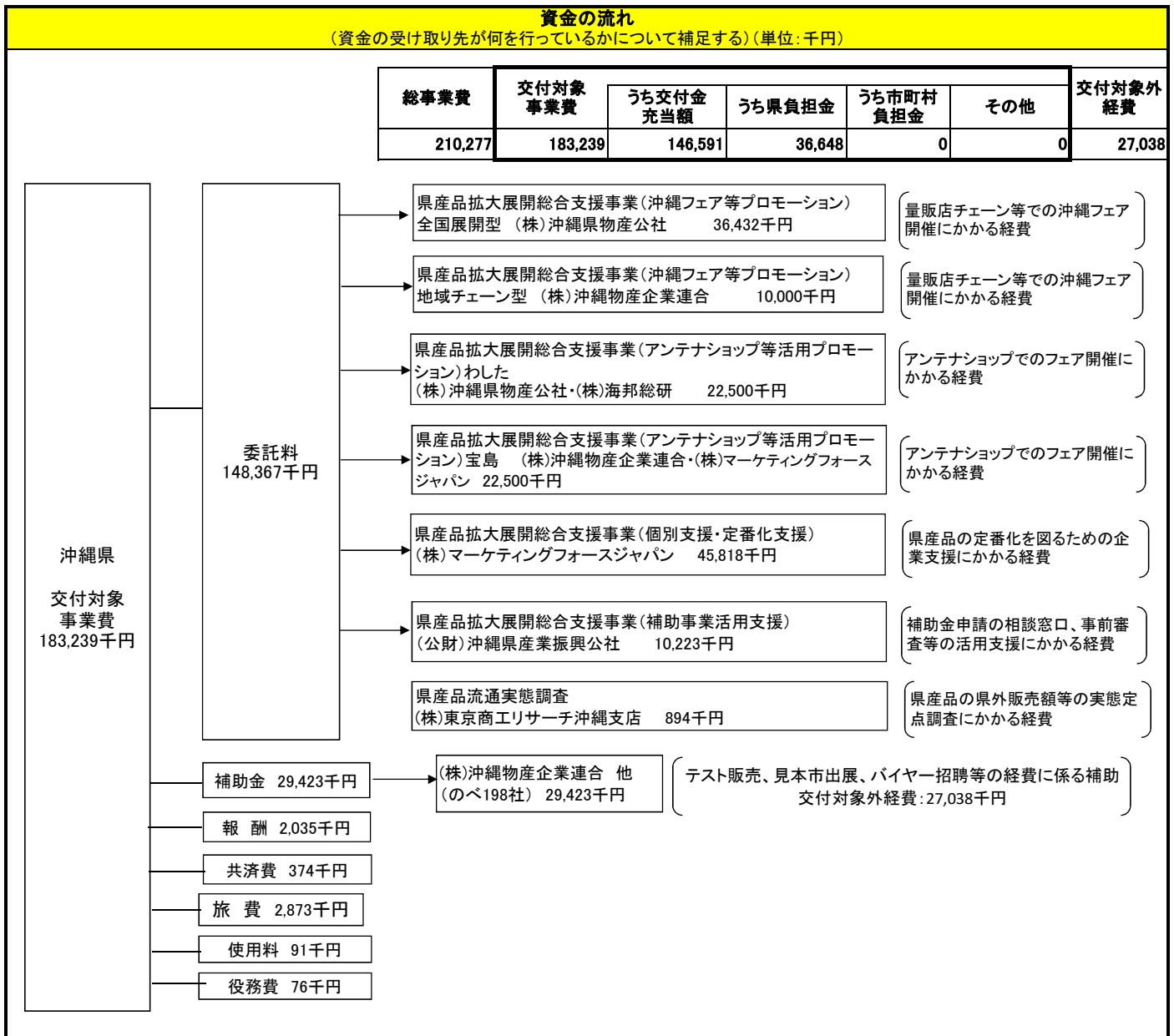
評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は県内において味の分析でノウハウを有する唯一の組織であり、また、当該事業の効果を最大限に発揮するには、平これまでの調査結果を継続して分析する必要がある。企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。



平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	136 県産品拡大展開総合支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ				
担当部課名	商工労働部アジア経済戦略課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成 Ⅲ-1-(3)		
事業内容	県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等を設置し、県内事業者への指導・助言を行う等、県産品の販路拡大の総合的な支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	151,030	-	191,724	0	193,008
		(b) 予算現額	151,030	-	254,656	0	195,208
		(c) 増減額(b-a)	0	-	62,932	0	2,200
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		151,030	-	254,656	0	195,208
	B. 執行済額		136,527	-	236,017	0	183,239
	うち交付金充当額		109,221	-	188,813	0	146,591
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		90.4%	-	92.7%	#DIV/0!	93.9%
予算の状況の説明		・補助件数は増加しているが、補助事業者が経費を節減する等補助金の額が想定より低額であったこと、計画以上にフェア等は多く開催したものの経費節減を図ったこと等により、不用額(11,968千円)が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	沖縄フェア開催	目標	4回	8回	8回	8回	
		実績	9回	16回	20回	32回	
	専門アドバイザーによる支援件数	目標	-	5件	5件	5件	
		実績	-	10件	11件	10件	
	企業に対する補助件数	目標	80件	85件	100件	100件	
実績		79件	161件	194件	198件		
達成状況説明	・沖縄フェア開催については、平成29年度から対象店舗を拡大した委託事業を開始したことから、目標を上回って実施することができた。 ・専門アドバイザーによる支援件数及び企業に対する補助件数については、各種説明会、関係機関へ協力を依頼し、広く周知を図ったことから、目標を大きく上回る実績となり、事業全体として目標は達成できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(23年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(33年度)
	県内主要50社(飲食品)の県外販売額	目標	-	223億円	228億円	232億円	248億円(基準値の20%増)
		実績	207億円	218億円	240億円	239億円	-
		目標					
		実績					
進捗状況説明	・本事業の実施以降、沖縄フェア等のプロモーションの実施、見本市への出展及び民間事業者の販路拡大の取組について支援を行ってきたことにより、着実に実績につながっており、目標を達成している。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・沖縄県と県外では食文化が異なるため、県外消費者にとって、馴染みがない県産品が多い。</p>	<p>・県外消費者にとって沖縄県産品は馴染みが少なく、日常での利活用に関する情報が十分ではないことから、商品特性や魅力について効果的にPRする。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・沖縄フェアにおいて、県外消費者向けのメニュー提案、商品説明員の配置、商品特性を説明するPOPなど、県産品のお試し購入につながる取組を行う。</p>		



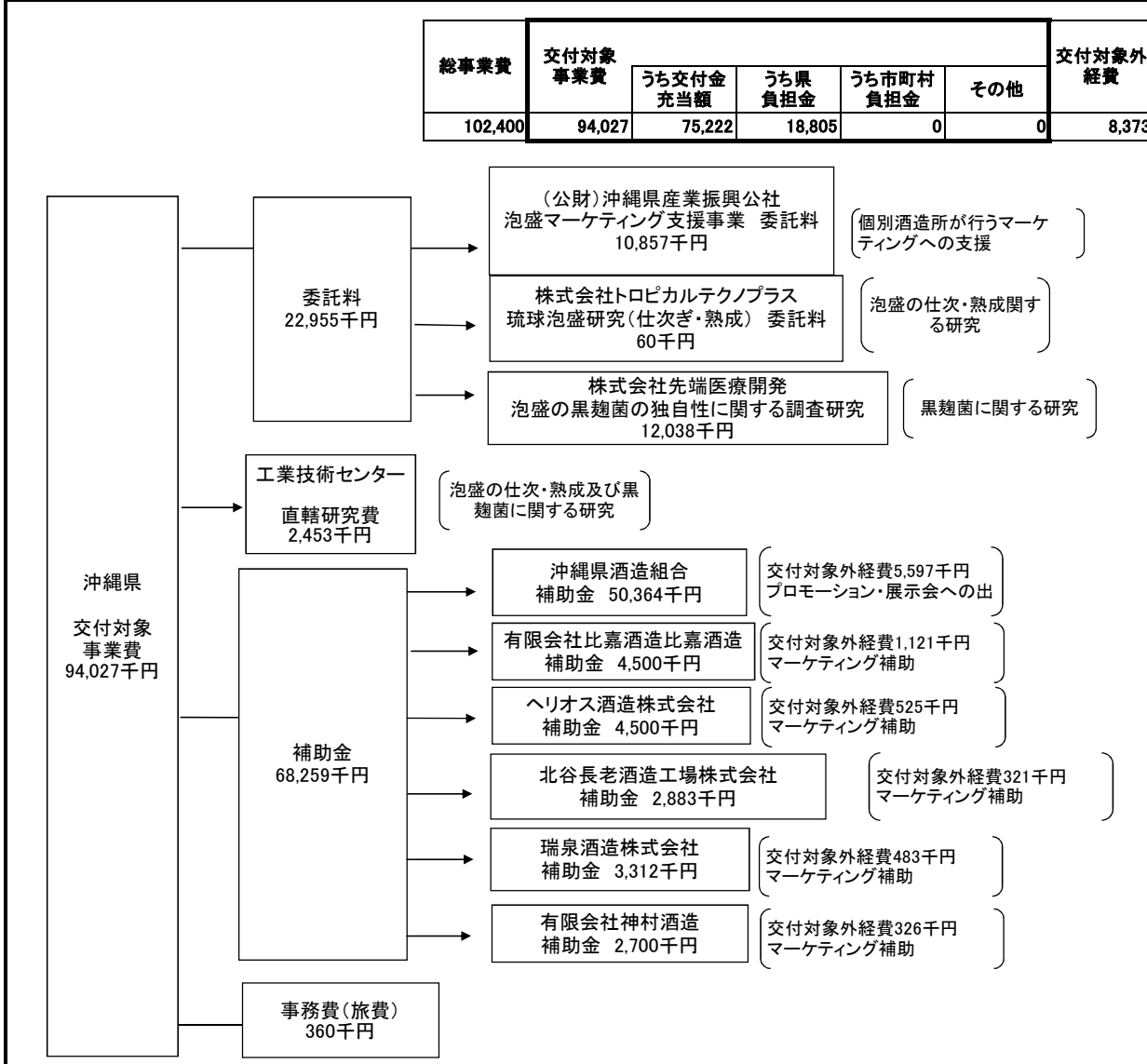
資金の流し、費用点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○競争になじまないとして、一部委託事業について随意契約を行ったが、当該契約相手は、「地域の商工会や経済団体とのネットワークを有している」、「公益法人であり、公正・中立的な機関である」などの理由の整理に加え、関係法令も遵守した契約であり、妥当であった。
○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○費目・用途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックし、問題なく執行されていることを確認した。

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	143 琉球泡盛県外展開強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ				
担当部署	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成		
事業内容	泡盛製造業を県経済振興に寄与する移出型産業として成長させることを目的として、泡盛業界の成長戦略を支援するため、多角的な取り組みを行い、県外展開を強化する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 (    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	110,375	0	110,186	0	97,594
		(b) 予算現額	110,375	0	110,186	0	97,594
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)	110,375	0	110,186	0	97,594	
		B. 執行済額					
	うち交付金充当額	108,117	0	103,532	0	94,027	
	C. 次年度繰越額	86,494	0	82,826	0	75,222	
	執行率(%) (B/A)	0	0	0	0	0	
執行率(%) (B/A)	98.0%	#DIV/0!	94.0%	#DIV/0!	96.3%		
予算の状況の説明	<p>・予算は研究事業や個別酒造所の支援に係る委託料、プロモーション事業等にかかる補助金、旅費等事務費を計上したところである。</p> <p>・執行率は96.3%であり、執行残額は、主に委託業務のうち個別酒造所の支援事業に係る確定減等によるものである。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	泡盛の古酒化に関する調査研究及び黒麹菌の独自性等調査分析	目標		実施	実施	実施	
		実績		実施	実施	実施	
	泡盛製造従事者向けの講習会の開催	目標		5件	5件	-	
		実績		8件	9件	-	
	県外の顧客獲得に向けたターゲット別のプロモーションの実施	目標		3件	3件	2件	
		実績		11件	9件	8件	
	県外商談会への出展費用補助	目標		3件	3件	2件	
		実績		4件	3件	0件	
マーケティング支援	目標		-	4件	3件		
	実績		-	4件	5件		
達成状況説明	<p>・琉球泡盛の特性を科学的に分析し、付加価値向上を図るため、泡盛の熟成(仕次ぎ)及び黒麹菌の独自性に関する調査を実施した。</p> <p>・技術者講習会については、沖縄県酒造組合が別途実施するとしたため、平成29年度予算では実施していない。</p> <p>・県外プロモーションについては、目標2件に対し、8件実施した。</p> <p>・県外商談会への出展費用補助については、実施しなかったが、BtoBの取り組みとして、県内外の居酒屋、バー等144店舗に対し、泡盛カクテル58カチャーシーを定番化する取り組みを実施し、県外居酒屋については35店舗中12店舗で継続して取り扱うこととなった。</p> <p>・個別酒造所が行うマーケティング強化に対する支援を、目標3件に対し、5件実施した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(26年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	①泡盛の出荷数量に占める県外シェア	目標	-	15%	15%	15%	
		実績	14.48%	14.47%	14.66%	15.50%	
	②県外出荷数量(30年度換算、暦年)	目標	-	3,000KL	3,000KL	3,000KL	
		実績	2,921KL	2,879KL	2,781KL	2,753KL	
	【H30成果目標】調査研究の実施	目標					調査研究の実施
	【H30成果目標】泡盛県外出荷数量	目標					3,000KL
	【H30成果目標】経営改革計画を策定した企業数	目標					5社
	進捗状況説明	<p>①成果目標の泡盛の出荷数量に占める県外シェアについては、15.5%で達成した。</p> <p>②泡盛の出荷数量については、未達成。全国的にも酒類の消費数量は減少傾向にある中で、若者のアルコール離れによる消費量の減少や消費者嗜好の多様化により甘いいりキュール類や低アルコール酒が好まれる傾向に伴い、他の酒類との競争が激化している等、泡盛の出荷数量は県内・県外とも減少傾向にあり、目標値の達成ができなかった。</p>					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<b>取組の検証</b> ①全国的にも酒類の消費数量は減少傾向にあり、若者のアルコール離れが指摘されている。 ②若者や女性が甘いリキュール類や低アルコール飲料を好む傾向にあるなど、消費者嗜好が多様化しており、それに伴って、低度数の焼酎や、酎ハイ、ワインなど、他の酒類が台頭し、競争が激化している。 ③県外を含めた出荷数量の減少に伴い、経営状況が厳しくなっている酒造所が増加している。	①酒類は嗜好品であるため、継続的にプロモーションを行っていく。若者や女性が持っている泡盛に対する悪いイメージを克服するなど、泡盛カクテルなどニーズに合わせた飲み方、見せ方による効果的なプロモーションを行う。 ②多様化する消費者嗜好に対応した商品開発、販売促進、情報発信の取り組みを強化していく。 ③経営状況が厳しい酒造所に対しては、経営改善促進に取り組む。
今後の取り組み方針	
①若者・女性に対し、泡盛のイメージ向上を行うプロモーションやアワモリカクテル等の体験や飲み方の紹介等を通し、購入に結びつく機会を増やすとともに、情報発信の強化を通じて泡盛の魅力を伝えていく。 ②先導的に泡盛業界を牽引するメーカーを育成することを目的に、泡盛製造事業者が実施する商品開発等マーケティング強化に係る取り組みに対して支援を実施する。 ③全体の底上げが必要であるため、特に経営状況が厳しい酒造所に対して、経営に関する専門家を派遣し、中長期的な経営改革プランの策定を支援することで、酒造所の自発的な経営基盤強化を促進する。	

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、本事業及び委託業務の目的に照らして、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○前年度の実績や事業内容等を参考に設定しており、受益者との負担関係は妥当であった。
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し適正であった。
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

資金の流れ、費目・用途の点検評価

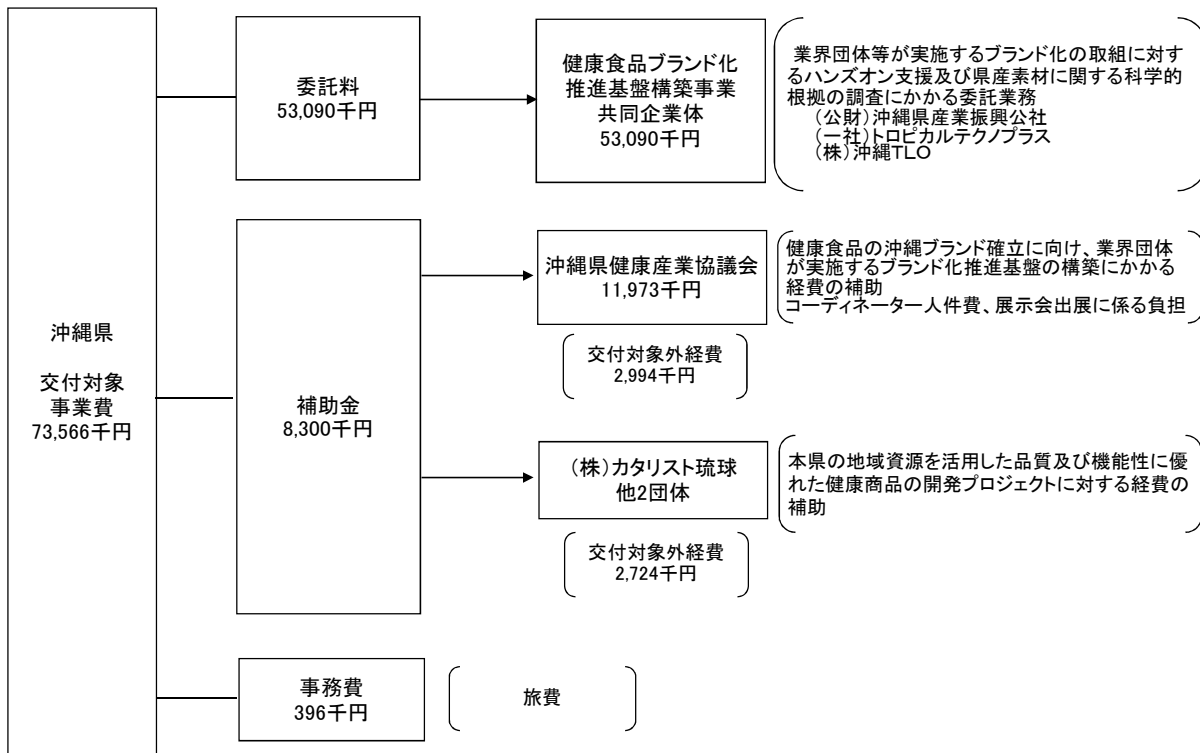
## 平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	152	健康食品ブランド化推進基盤構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ			
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成		
事業内容	県産健康食品のブランド力を確立・強化し、他地域との差別化により販路拡大を図るとともに、健康食品産業の自立的成長を促すためのブランド推進基盤を整備する。						
効果発現年度	■当年度      ■後年度(平成31年度)						
実施方法	■直接実施      ■委託      ■補助      □負担      □その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	79,784	0	76,549
		(b) 予算現額	0	0	79,784	0	76,549
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	0	0	79,784	0	76,549
		B. 執行済額	0	0	78,812	0	73,566
		うち交付金充当額	0	0	63,049	0	58,853
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	98.8%	#DIV/0!	96.1%
	予算の状況の説明	・執行率は96.1%であり、不用の主な理由は委託事業の確定減(1,910千円)及び補助事業の確定減(452千円)、旅費の節減(153千円)によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	・業界団体が行うブランド化推進基盤構築支援	目標	-	-	-	支援実施	
		実績	-	-	-	支援実施	
	・沖縄ブランド商品創出支援	目標	-	-	3件	3件	
実績		-	-	3件	3件		
達成状況説明	・業界団体が行うブランド化推進基盤構築の取組に対し、委託先支援機関によるハンズオン支援及び補助金による支援を行った。 ・沖縄ブランド商品の先行モデルを創出するため、3件の商品開発プロジェクトに支援を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	①業界主導によるブランド力強化支援プラットフォームの構築	目標	-	-	-	ブランド力強化支援プラットフォームの構築	-
		実績	-	-	-	ブランド力強化支援プラットフォームの構築	-
	②沖縄ブランドを牽引する先行モデルの開発	目標	-	-	3件	3件	-
		実績	-	-	3件	3件	-
	【H30成果目標】 業界団体によるブランド認証制度の開始	目標					認証制度開始
	【H30成果目標】 ブランド認証商品数	目標					5件
進捗状況説明	①業界主導による支援機関との連携による事業者支援やブランド化の取組を行う、ブランド力強化支援プラットフォームを構築した。 ②県内事業者のブランド商品開発の目標基準となる、先行モデル商品プロジェクト3件に支援を行った。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①ブランド化には、実施主体である業界団体と事業者による持続的な取組が必要不可欠である。 ②県内の健康食品企業は規模が小さいため、企業単独では機能性の科学的根拠の取得等に取り組むことは、資金及び人材確保の面でハードルが高い。	①実施主体である業界団体において、事業者と合意形成を図りながらブランド化に取り組み、効果検証を行う。 ②ブランド化の推進基盤として構築した、業界団体と専門機関の連携体制において、引き続き健康食品の機能性の科学的根拠の取得等を行う。
今後の取り組み方針		
①ブランド化の取組として業界団体による認証制度を開始し、業界団体と事業者から構成されるプロジェクトチームにおいてブランド化を推進する。 ②ブランド化の推進基盤として構築した、業界団体と専門機関の連携体制において、引き続き健康食品の機能性の科学的根拠の取得等を行う。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
79,284	73,566	58,853	14,713	0	0	5,718



資金の流れ、費目、 使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○受益者である補助事業者は総事業費の2割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であったと考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

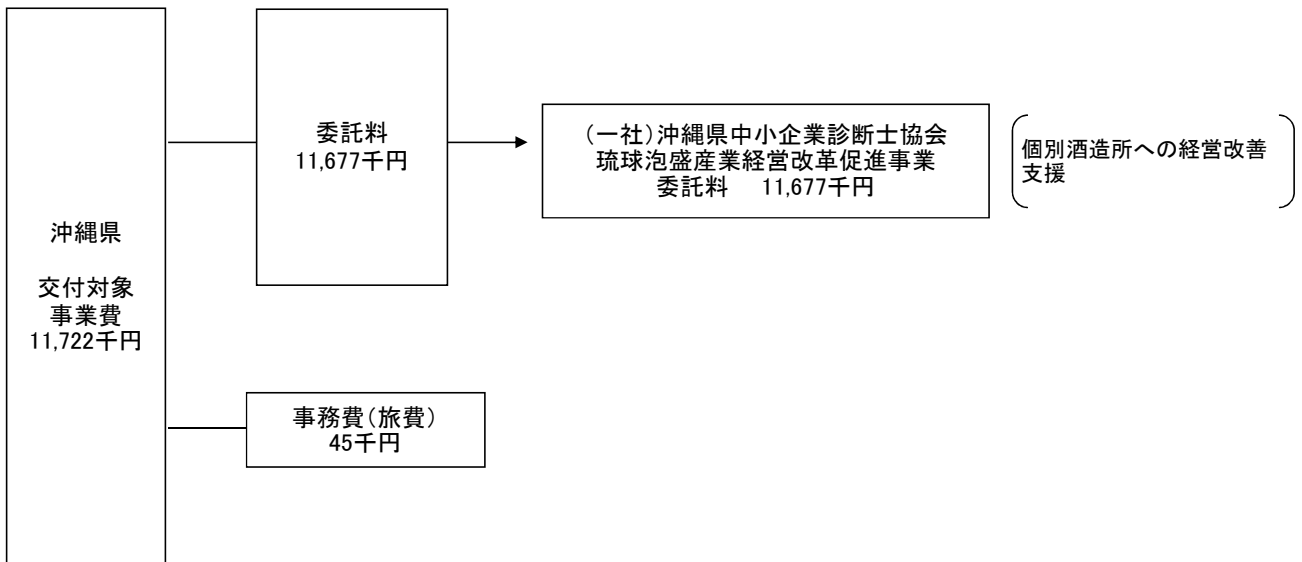
事業番号・事業名	263 琉球泡盛産業経営改革促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ				
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成 29 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成		
事業内容	営業損益が赤字である酒造所を基準に対象酒造所を選定し、専門家を派遣し、助言、指導を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	0	0	0
		(b) 予算現額	0	0	0	0	12,428
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	12,428
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	12,428
	B. 執行済額		0	0	0	0	11,722
	うち交付金充当額		0	0	0	0	9,378
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	94.3%
予算の状況の説明		・予算は補正予算であり、個別酒造所の経営支援に係る委託料、旅費を計上したところである。 ・執行率は94.3%であり、執行残額は、主に委託業務にかかる確定減等によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	・酒造所への経営支援		目標			10社	
			実績			10社	
達成状況説明	・酒造所に対する経営支援を、目標通り10件実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
			目標			1%向上(10社)	
	支援を行った酒造所の営業利益率向上		実績			1%向上(5社)	
	進捗状況説明	・支援を行った酒造所の営業利益率向上について、目標1%向上を達成したのは、10社中5社であり達成率は50%であった。 ・本事業においては、中長期の経営改革プラン策定支援のほか、速攻性のある改善支援も実施したところであるが、十分な取り組みを行うことができず目標値の達成ができなかった。 ・なお、支援を受けた酒造所においては、策定した経営改革プランに基づき、経営改善が図られるよう自社での取り組みを継続していく。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・平成16年度から減少し続ける出荷数量等の影響により、全45酒造所のうち、経営が厳しい酒造所が3割超の16社の状況である。</p>	<p>・経営改善については、事業効果が表れるまで時間を要するため、経営が厳しい酒造所は、経営基盤の強化を行う。</p>

今後の取り組み方針
<p>・経営が厳しい酒造所に対して引き続き経営に関する専門家を派遣し、中長期的な経営改革プランの策定を支援することで、酒造所の自発的な経営基盤強化を促進する。</p>

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
11,722	11,722	9,378	2,344	0	0	0



資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、本事業及び委託業務の目的に照らして、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	